

今後の検証について

内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第18回）
令和6年9月9日（月）

臨時情報に関する今後の具体的な検証項目(案)

南海トラフ地震臨時情報に関する3つの検証項目

1 平時からの 南海トラフ地震臨時情報 の周知・広報

- ・ 臨時情報の制度への正しい理解が進んでいるか。
- ・ 巨大地震注意または巨大地震警戒が発表されたとき、各主体（自治体、事業者他）が防災対応をとれるよう組織内周知されていたか。

◎ 広報コンテンツの見直し、自治体・報道機関と連携した広報強化

2 南海トラフ地震臨時情報 発表時における 呼びかけの内容

- ・ 政府から発信する情報は分かりやすいものだったか。
- ・ 政府の発信する情報が国民等に分かりやすく伝わるよう、報道機関との連携や情報発信ツールの活用ができていたか。

◎ 呼びかけ内容の充実

3 南海トラフ地震臨時情報 及び政府からの呼びかけに伴う 自治体や事業者などの 各主体における防災対応

- ・ 臨時情報発表時にとるべき対応について、あらかじめ定められていたか。
- ・ 各自治体や事業者は、あらかじめ決めていた計画に基づく防災対応がなされていたか。
- ・ 各自治体や事業者が防災対応をとるにあたり、課題が生じていたか。

◎ 自治体・事業者向けのアンケート結果の共有及び意見交換を実施

自治体・事業者へのアンケートや意見交換を実施し、その結果を南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループに報告することで、3つの検証項目について議論し、運用の改善を図る。

南海トラフ地震臨時情報を受けての防災対応に関するアンケート(案)

■ アンケート趣旨

- 南海トラフ地震臨時情報や政府の呼びかけを受けた際の自治体や事業者における対応等を把握し、今後の検証・運用改善に役立てる

■ アンケートの活用方法

- ①自治体や事業者の認識等を把握することにより、平常時の周知・広報や、臨時情報発表時の呼びかけ内容の見直しの検討に活用する。
- ②臨時情報発表を受けた自治体や事業者の対応を整理し、共有することにより、それぞれの防災計画等の見直しの材料として活用していただく。

■ アンケート対象者

- 南海トラフ地震で被害を受けるおそれのある1都2府26県707市町村
- 南海トラフ地震臨時情報発表等に伴い影響を受けた・措置を講じた可能性のある事業者・組織等
 - ・指定公共機関
 - ・運輸関係
 - ・観光関係
 - ・物流関係
 - ・食料関係 など

■ 主なアンケート項目

- 南海トラフ地震臨時情報の制度に関する認知度
- 防災計画等への記載内容
- 南海トラフ地震臨時情報発表等を受け、実施した対応や生じた影響
- 実施した対応等に関する課題及び今後の改善点